

実証実験概要書

IoT（地震センサー）と災害情報提供システムを活用した災害対応業務のデジタル化／市民の防災力向上の実証実験
（団体名）防災科学技術研究所 マルチハザードリスク評価研究部門

世界の
あしたが見えるまち。
TSUKUBA

提案に至る背景

災害での被害を最小限に抑えるためには、日常的に災害へ備えることが重要であるとともに、自助共助公助のいずれもが機能するように推し進められることが求められている。

実証実験の目的

IoT（地震センサー）と災害情報提供システムを活用することにより、災害対応業務のデジタル化や市民の防災力向上が図られるかについての検証を行う

実証実験の概要

【内容】

IoT（地震センサー）を保育所に設置し、システムを活用して地震が発生した際の情報を自動で保護者およびつくば市に送付する。送付する情報には、震度情報、建物の点検の要／不要情報に加え、災害時に役立つ防災知識や過去の震災災害情報などを送付する。

【期間】

2022年10月頃～2023年3月頃

【体制】

防災科学技術研究所／京都大学防災研究所



即時点検要

今回の地震により建物への影響が出ている可能性がありますので、保育所/園では点検を実施します。

点検不要

今回の地震による建物への影響はありません。



過去の地震災害情報



つくば市

1974年8月4日茨城県南西部の地震では、負傷者は埼玉8人、東京9人、千葉・茨城各1人、ショック死東京・茨城で各1名。震央付近で屋根瓦の落ちた家が10数軒ありました。

検証したい内容

- IoT（地震センサー）による建物健全性評価が今後の市役所での災害対応業務に活用できるかどうかを検証する
- 保護者への情報発信により保護者の防災意識、防災力が向上するかどうかを検証する

市が行う支援内容

- 実証実験場所の選定・調整・提供
- 実証実験協力者の紹介・調整
- 実証実験後のフィードバック

期待される効果・実現を目指す未来社会

IoT（地震センサー）と災害情報提供システムを活用することにより、災害対応業務のデジタル化や市民の防災力向上の向上が図られることを目指す。

特に大規模災害時には、公助（行政、消防、警察、自衛隊、医療機関）の機能に限界があり、道路や交通手段に大きな被害が出ると、物資を運ぶ物流も機能低下します。災害からの被害をできる限り少なく抑えるためには、平常時から、自ら取り組む自助、地域で取り組む共助を実施し、大規模災害に備えることが必要になります。

これらを少しでも進める一助として、各種IoTや災害情報提供システムが活躍し、被害が少しでも軽減される未来社会をの実現を目指します。